

## 横断目標

# 未来へつなげるまちづくり

### <基本施策>

1. 地域を支え担っていく人財の育成・確保
2. デジタル技術を活用したまちづくりの推進

## 基本施策1 地域を支え担っていく人財の育成・確保

### 現状と課題

- 総人口は減少し続けており、年齢人口比では年少人口比（14歳以下）および生産年齢人口比（15歳～64歳）ともに減少傾向にあります。一方、老年人口比（65歳以上）は増加しており、令和2（2020）年の国勢調査では老年人口比が生産年齢人口比を上回る結果となりました。
- ▲ 年少人口の減少は、出生数の減少が主な原因であり、特に15歳から49歳の女性人口が少ないことが考えられます。また、出生数の減少に伴い男女ともに未婚率が増加しており、結婚から出産、子育てへの不安を取り除く支援や制度設計が求められます。
- 町ではユネスコエコパーク登録を機に、町内すべての小中学校でユネスコスクールに加盟し、只見学を中心としたESDに力を入れてきました。また、只見高校を含むすべての学校で学校運営協議会を設置し、地域住民と協働して学校運営に取り組むとともに、探究活動を通して地域への誇りや愛着（シビックプライド）育んできました。しかし、高校卒業者の約70%が大学や専門学校等へ進学するため町外へ流出しており、残る約30%の就職者の多くも町外での就職を選択する状況となっています。
- ▲ 高校生の政策提言では、「やりたい職業が町にはない」との意見もありました。全国的には、新型コロナウイルス感染症以降、生活様式の変化や働き方改革の機運が高まり、サテライトオフィスの設置やリモートワークが進みつつあります。本町においても、これらの推進により新たな職種の掘り起こしなど多様な雇用環境の創出が求められます。
- ▲ 国では地方創生2.0を掲げ、都市から地方への流れを生み出すための取り組みを展開しています。地域を支え、担っていく若い世代の定着やUターン・Iターンなどによる還流を積極的に支援するとともに、関係人口や交流人口・移住者等の増加を促すための環境づくりが求められます。

### 取組方針

- 地域を支える人財の定着や還流を促し、持続可能なまちづくりを推進します。



ワーキングホリデー

## 具体施策と主な取り組み内容

### (1) 人財の定着と還流を促す環境づくり

- ① 出逢いの場、気軽に集える場の創出と結婚支援
- ② 只見高校卒業生ネットワークや関係人口人材バンクなどの創設
- ③ 若者・女性の活躍の場の創出
- ④ 青年団体の活動推進

### (2) 関係人口等の外部人材の活用

- ① 地域おこし協力隊の活用
- ② 移住者や二地域居住者などの受け入れ体制の充実と交流の促進
- ③ 外部有識者や大学、企業との連携と活動拠点の充実
- ④ 外国人人材の活用と地域交流の促進

### (3) 定住の基盤となる仕事をつくる

- ① ワーキングホリデーや特定地域づくり事業協同組合など多様な働き方の提供
- ② サテライトオフィスの誘致やテレワーク、リモートワークの導入
- ③ 新規企業の立地促進と地元就職の推進
- ④ 雇用機会の拡大促進（資格取得支援、高齢者や障がい者等、育児・介護との両立）

## 目標指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
婚姻数（年間届出件数）	35件	45件
社会増減数（転入超過数）	▲12人	0人
地域おこし協力隊採用数	—	5人

該当する SDGs



## 基本施策2 デジタル技術を活用したまちづくりの推進

### 現状と課題

- インターネットやスマートフォンが飛躍的に普及し、SNSの利用者が増加するなど、住民の日常生活や企業活動、行政サービスの中で、ICT（情報通信技術）と情報通信機器の進化・普及・多様化が進んでいます。
- 情報通信ネットワークの充実は、今後、日常生活の利便性の向上や行政情報の提供にとどまらず、災害時の迅速な情報伝達など、さまざまな場面で必要不可欠なものとなります。
- 国では人口減少や少子高齢化が進む中、持続可能な地域社会を形成するために、地域におけるデジタル・トランスフォーメーション（地域DX）の推進が重要とされています。具体的には、行政手続きのデジタル化や行政内部のデータ連携によって、行政サービスの効率化を図る「自治体DX」と、デジタル技術を活用して地域課題を解決する「地域社会DX」の両面での推進が図られています。
- ▲ 町においても人口減少や高齢化が急速に進んでいるため、デジタル技術を積極的に活用した行政サービスの効率化や地域および広域ネットワークの形成に取り組む必要があります。

### 取組方針

- デジタル技術の積極的な活用により、効果的で効率的なサービスの提供と、人、もの、地域、サービスをつなぐネットワーク整備を推進します。



## 具体施策と主な取り組み内容

### (1) 誰もが利用できる環境の構築

- ① Wi-Fi スポットなどの情報通信基盤の整備
- ② スマホの使い方教室やサポート体制の充実
- ③ ICT 機器の利活用機会の推進

### (2) 自治体 DX の推進

- ① 自治体サービスのデジタル化の推進
- ② デジタル人材の確保・育成

### (3) 地域社会 DX の推進

- ① 農業や観光などの産業へのデジタル活用と企業の参画推進

## 目標指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
Wi-Fi 設置箇所数 (増加数)	—	10箇所
ICT 関連講座等参加者数 (累計)	※参考 31人	200人

該当する SDGs





国際文化交流会